

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村嶋 純一
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044(866)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044(861)7627
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期連結 累計期間	第93期 第1四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	42,664	59,091	182,105
経常利益(百万円)	2,486	6,445	8,697
四半期(当期)純利益(百万円)	944	3,863	4,848
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	265	2,038	4,650
純資産額(百万円)	24,705	30,785	29,472
総資産額(百万円)	117,623	131,607	120,402
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.66	35.43	44.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.7	22.0	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,220	1,374	9,774
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,178	665	3,443
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,671	2,746	5,811
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,486	6,324	5,709

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第92期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）におきましては、空調機では、流通在庫の適正化が進んだ欧州や、エネルギー消費効率に優れた個別空調方式のエアコンの需要増加が続く北米をはじめ、海外の市況は総じて堅調に推移しました。国内においても、東日本大震災後の節電意識の高まりなどから省エネ機種への買い替えが前倒しで進みました。このような状況のなか当社グループは、省エネ性に優れた新機種など市場ニーズに応じた商品の拡販に取り組むとともに、所要増に応じた生産・出荷対応を進め、売上が増加しました。また、情報通信では、東日本大震災による自動車生産の一時的な落ち込みから車載カメラの販売は減少しましたが、デジタル消防無線システムの納入が順調に進んだほか、防災システム等において顧客の要望に応える提案営業の強化に引き続き取り組み、部門全体の売上は増加しました。

これらの結果、連結売上高は590億9千1百万円（前年同期比38.5%増）となりました。損益につきましては、銅等の素材や部品価格の高騰・高止まりの影響を受けましたが、空調機部門の増収効果に加え全社的な費用効率化により、営業利益は64億4千7百万円（同84.1%増）、経常利益は、前年同期と比べ為替相場が好転したことにより、64億4千5百万円（同159.2%増）、四半期純利益は38億6千3百万円（同309.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、537億1千7百万円（同41.4%増）となりました。

〔海外向け〕

売上高は、329億6千3百万円（同45.3%増）となりました。

欧州では、昨夏の猛暑により現地消化が進んだことに加え、フランスやロシア等で需要が引き続き好調に推移し、売上が増加しました。

米州では、北米においてエネルギー消費効率に優れた個別空調方式のエアコンの需要増加に対応するラインアップ拡充を進めてきたことに加え、期初からの天候にも恵まれ販売が伸長したほか、ブラジルにおいては需要拡大に伴い小型機種の競争が激化するなか大型機種の拡販を進め、売上が増加しました。

このほか、オセアニア、中東・アフリカ、アジアおよび中華圏においても、需要の回復・伸長により売上が増加しました。

VRF（ビル用マルチエアコン）については、販売代理店等への技術研修の充実等に引き続き取り組み、欧州、中国等で売上が増加しました。

〔国内向け〕

売上高は、207億5千3百万円（同35.7%増）となりました。

エアコン需要の立ち上がり例年に比べ早まったことに加え、東日本大震災後の節電意識の高まりに伴う省エネ機種への買い替えが前倒しで進み、市況は順調に推移しました。当社は節電効果の高いリビング向け機種の拡販を期初から重点的に進めていたことにより、上位機種「ノクリア」をはじめとする中・大型機種を中心に売上が増加しました。

< 情報通信部門 >

情報通信部門の売上高は、47億4千万円（同18.1%増）となりました。

〔 情報通信システム 〕

売上高は、22億9千3百万円（同74.3%増）となりました。

消防・防災システムでは、デジタル消防無線システムの納入が本格化したことに加え、既存顧客の要望に応える提案営業を積み重ねたことにより、売上が増加しました。また、民需向けシステムにおいても病院向け映像配信システム等の売上が増加しました。

〔 電子デバイス 〕

売上高は、24億1千1百万円（同9.6%減）となりました。

産業機器向けのユニット製造・電子部品の販売は堅調に推移したものの、車載カメラでは、東日本大震災による自動車生産の一時的な落ち込みの影響を受け、売上が減少しました。

< その他部門 >

売上高は、6億6千9百万円（同4.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費を源泉とした収入等がありましたが、エアコン需要期に向けた運転資金の増加により、13億7千4百万円の支出（前年同期は12億2千万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に生産設備の投資により、6億6千5百万円の支出（同21億7千8百万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは20億3千9百万円の赤字（同33億9千8百万円の赤字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関から資金調達を行ったことなどにより、27億4千6百万円の収入（同26億7千1百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は63億2千4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、19億3千万円です。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	109,277,299	109,277,299	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	109,277,299	109,277,299	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	109,277	-	18,089	-	529

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 215,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,597,000	108,597	-
単元未満株式	普通株式 465,299	-	-
発行済株式総数	109,277,299	-	-
総株主の議決権	-	108,597	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権の数17個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)富士通ゼネラル	川崎市高津区末長1116番地	215,000	-	215,000	0.20
計	-	215,000	-	215,000	0.20

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、216,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.20%)であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(注)前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における経営執行役の役職の異動は、次のとおりであります。

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
経営執行役	Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd.社長 兼 FGA (Thailand) Co., Ltd.会長 兼 APプロジェクト副プロジェクト長 兼 Fujitsu General Engineering (Thailand) Co., Ltd.社長	Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd.顧問 兼 FGA (Thailand) Co., Ltd.会長 兼 APプロジェクト副プロジェクト長	山市 典男	平成23年6月30日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,709	6,324
受取手形及び売掛金	47,583	57,719
商品及び製品	11,894	15,482
仕掛品	2,337	2,462
原材料及び貯蔵品	4,741	4,358
繰延税金資産	3,208	2,553
その他	7,576	6,055
貸倒引当金	554	550
流動資産合計	82,497	94,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,596	20,400
機械装置及び運搬具	25,239	24,849
工具、器具及び備品	11,434	10,340
土地	9,488	9,488
建設仮勘定	320	75
減価償却累計額	37,801	36,686
有形固定資産合計	29,277	28,467
無形固定資産		
のれん	137	118
その他	1,934	1,912
無形固定資産合計	2,071	2,030
投資その他の資産		
投資有価証券	1,631	1,839
繰延税金資産	4,196	4,186
その他	761	708
貸倒引当金	33	31
投資その他の資産合計	6,556	6,702
固定資産合計	37,905	37,201
資産合計	120,402	131,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,544	37,505
短期借入金	15,030	18,521
未払法人税等	1,149	1,144
未払費用	7,213	8,822
製品保証引当金	2,022	2,108
その他	4,850	6,690
流動負債合計	64,810	74,792
固定負債		
長期借入金	11,817	11,660
再評価に係る繰延税金負債	3,207	3,207
退職給付引当金	9,728	9,822
偶発損失引当金	639	648
その他	726	692
固定負債合計	26,118	26,029
負債合計	90,929	100,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	8,786	11,995
自己株式	93	94
株主資本合計	27,310	30,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	139
繰延ヘッジ損益	969	448
土地再評価差額金	4,080	4,080
為替換算調整勘定	4,712	5,287
その他の包括利益累計額合計	419	1,515
少数株主持分	1,742	1,780
純資産合計	29,472	30,785
負債純資産合計	120,402	131,607

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	42,664	59,091
売上原価	30,773	43,020
売上総利益	11,890	16,070
販売費及び一般管理費	8,388	9,623
営業利益	3,502	6,447
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	53	28
為替差益	-	135
その他	34	56
営業外収益合計	97	234
営業外費用		
支払利息	155	153
為替差損	828	-
その他	129	82
営業外費用合計	1,112	235
経常利益	2,486	6,445
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	153	-
環境対策引当金繰入額	53	-
特別損失合計	206	-
税金等調整前四半期純利益	2,279	6,445
法人税、住民税及び事業税	538	858
法人税等調整額	731	1,600
法人税等合計	1,269	2,458
少数株主損益調整前四半期純利益	1,010	3,987
少数株主利益	65	123
四半期純利益	944	3,863

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,010	3,987
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	149	58
繰延ヘッジ損益	17	1,418
為替換算調整勘定	1,143	579
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8
その他の包括利益合計	1,275	1,948
四半期包括利益	265	2,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300	1,928
少数株主に係る四半期包括利益	34	110

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,279	6,445
減価償却費	887	808
のれん償却額	20	18
引当金の増減額(は減少)	154	81
受取利息及び受取配当金	62	42
支払利息	155	153
売上債権の増減額(は増加)	2,845	11,151
たな卸資産の増減額(は増加)	9,117	3,670
仕入債務の増減額(は減少)	4,116	4,094
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	153	-
その他	24	2,701
小計	1,149	559
利息及び配当金の受取額	62	42
利息の支払額	118	117
法人税等の支払額	2,313	739
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,220	1,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,234	552
有形固定資産の売却による収入	0	-
その他	56	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,178	665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,350	3,598
長期借入金の返済による支出	0	132
配当金の支払額	573	589
その他	105	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,671	2,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	91
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	938	615
現金及び現金同等物の期首残高	5,424	5,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,486	6,324

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	654	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	654	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,983	3,982	41,966	697	42,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	140	140	120	260
計	37,983	4,123	42,107	817	42,924
セグメント利益	3,104	244	3,348	154	3,502

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部門	主要な製品、システム、サービス
空調機	エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、 ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)、 空調関連商品
情報通信	消防システム、防災システム、POSシステム、映像配信システム、 セキュリティネットワークシステム、民需無線システム 監視カメラ、車載カメラ、電子部品、ユニット製品
その他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,348
「その他」の区分の利益	154
四半期連結損益計算書の営業利益	3,502

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,717	4,704	58,421	669	59,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	193	193	59	253
計	53,717	4,898	58,615	729	59,344
セグメント利益	5,994	231	6,226	220	6,447

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部門	主要な製品、システム、サービス
空調機	エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)、空調関連商品
情報通信	消防システム、防災システム、POSシステム、映像配信システム、セキュリティネットワークシステム、民需無線システム 監視カメラ、車載カメラ、電子部品、ユニット製品
その他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,226
「その他」の区分の利益	220
四半期連結損益計算書の営業利益	6,447

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円66銭	35円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	944	3,863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	944	3,863
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,068	109,060

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

株式会社富士通ゼネラル
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久具 壽男 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三井 智宇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。